

安倍内閣 新年度予算(案) 軍事費増やし、貧困に拍車

2020年度予算案の主な特徴

| | |
|---------|--|
| 消費税 | 10%で4兆円増、合計21兆7千億円 |
| 大企業 | 整備新幹線など大型公共事業増加・5G投資に優遇税制の創設など |
| 軍事費 | 8年連続増で過去最高5兆3133億円。空母改修費・ステルス戦闘機・宇宙作戦隊新設・巡航ミサイル増強など |
| 社会保障費※) | 自然増分1200億円削減・年金2年連続マクロスライドで削減・75歳以上の医療費2割負担導入・介護利用料負担増など |

※)：自然増分とは、国民の年齢が昨年より増えるために、制度は同じでも増加する経費。

新しい年が始まりましたが、いかがお過ごしですか。安倍内閣が今年やろうとしている予算案が出ました(主な特徴 左表)。

消費税を増税したのに生活保護費や年金などの社会保障費削減。その一方で、軍事費は8年連続増で過去最高の5.3兆円。気が遠くなる金額です。

軍事費は減っていたのに、安倍内閣になりうなぎ登りです(左下グラフ)。

■特に、社会保障費は連続大幅削減!

右表は昨年までの社会保障削減額を示しています。6年間で3兆8850億円。新年度分の1200億円を加えるとなんと4兆円になります。

つまり、2012年度に比べて、これからは毎年4兆円も社会保障費が削られることとなります。

■6年間で社会保障費削減3兆8850億円以上

| 予算編成過程での自然増削減(国費) | | 計1兆5900億円 |
|-------------------|--|--------------------------------|
| 13年度 | 生活保護の生活扶助費削減など | ▲2800億円 |
| 14年度 | 診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など | ▲4000億円 |
| 15年度 | 介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など | ▲4700億円 |
| 16年度 | 診療報酬1.31%減額 | ▲1700億円 |
| 17年度 | 医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど | ▲1400億円 |
| 18年度 | 生活保護の生活扶助費削減(3年かけて▲160億円) 診療報酬1.19%減額など | ▲1300億円 |
| 法改悪などによる削減(給付費) | | 計2兆2950億円 |
| 年金 | 13~15年「特例水準解消」で2.5%減 15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制 17年度 物価変動を踏まえ0.1%減 | ▲1兆2500億円 ▲4500億円 ▲500億円 |
| 医療 | 18年度 70~74歳まで2割負担 | ▲4000億円 |
| 介護 | 15年 2割負担導入 15年 施設の居住費・食費負担増 | ▲750億円 ▲700億円 |

※削減額が判明しているものだけを計算

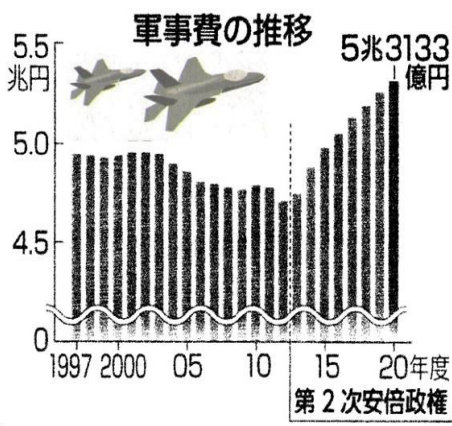
■わずかな企業献金で予算を牛耳る大企業・富裕層

こうした予算を組ませているのが、自民党への大企業からのワイロである「企業献金」です。

しかし、右表の通り、その額はわずかです。言い換えれば、大企業にとっては、こんな「はした金」で100兆円の国家予算を大企業優先に使わせています。こんなひどい政治を変えましょう。

| 国民政治協会へ多額の献金をした企業・団体(上位20) | 献金額 |
|----------------------------|------|
| 1 日本自動車工業会 | 8040 |
| 2 日本鉄鋼連盟 | 8000 |
| 3 日本電機工業会 | 7700 |
| 4 トヨタ自動車 | 6440 |
| 5 日立製作所 | 5000 |
| // 石油連盟 | 5000 |
| 7 キヤノン | 4000 |
| // 不動産協会 | 4000 |
| 9 日産自動車 | 3700 |
| 10 住友化学 | 3600 |
| 11 新日鉄住金(現日本製鉄) | 3500 |
| // 野村ホールディングス | 3500 |
| 13 三菱重工業 | 3300 |
| 14 大和証券グループ本社 | 3200 |
| 15 東レ | 3000 |
| // プレハブ建築協会 | 3000 |
| 17 パナソニック | 2850 |
| 18 三井物産 | 2800 |
| // 三菱商事 | 2800 |
| 20 伊藤忠商事 | 2500 |
| // ホンダ | 2500 |

※単位は万円



倒産した事業主に代わり、国が「貸金」を支払う 「未払貸金立て替え払い制度」

会社が未払貸金を残したままで倒産したり、事実上経営の継続が不可能になったときは、法律によって退職金を含む未払貸金を国が事業主に代わって支払う「未払貸金立替払制度」があります。

立替額は、未払い貸金総額の8割です。ただし、年齢に応じた最高限度額が右中表のように決められています。

未払貸金総額には、基準退職日の6か月前からの定期貸金と退職金が含まれます。賞与は立替えの対象にはなりません。企業の倒産や破産については、労働基準監督署の認定が必要です。

なお、建築業での孫請けなどを含む下請けが倒産などをして貸金などが未払いになったときは、最上位の元請け(多くの場合はゼネコン)に対して貸金などの立替

払いを求めることができます(建設業法第41条第2項)が、ゼネコンは抵抗します。

ほかにも会社が倒産したときに労働者の貸金などを確保する制度として①社内預金の保全義務。②退職手当の保全義務。③退職者の貸金支払いが遅れたときは決められた率の延滞利子の支払い義務。④労働契約のなかでの貸金の明示義務があります。

未払貸金の立替払いの上限額

| 退職日の年齢 | 未払貸金の上限:A | 立替払いの上限 |
|------------|-----------|-------------|
| 45歳以上 | 370万円 | A×0.8 296万円 |
| 30歳以上45歳未満 | 220万円 | A×0.8 176万円 |
| 30歳未満 | 110万円 | A×0.8 88万円 |



左：小倉生健会 田中副会長
右：小倉生健会 飯田事務局長

生健会 12月市議会に陳情しました

生健会北九州ブロックは、北九州市議会に「困っている生活保護利用者の立場に立って、分かりやすく丁寧な支援を」との陳情を提出しました。

庶民が負担する消費税が増えて、大企業や金持ちの税金が減ったのだ

| 総税収 | 消費税 | 法人税 | 所得税 | その他 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 1990年度 60.1兆円 | 4.6兆円 | 18.4兆円 | 26.0兆円 | 11.1兆円 |
| 来年度 63.5兆円 | 21.7兆円 | 12.1兆円 | 19.5兆円 | 10.2兆円 |

小倉生健会

生活と健康を守る

一人はみんなのために、みんなは一人のために